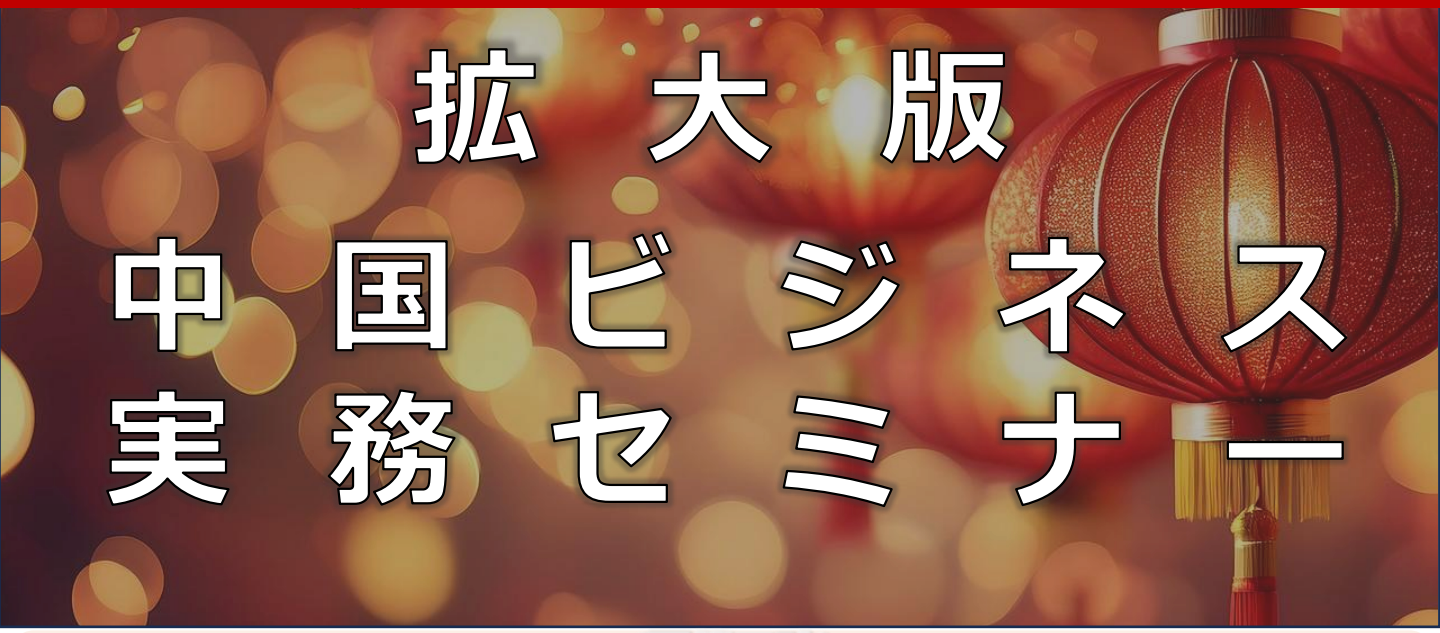
NEW RELEASE　JCIPO



拡大版
中国ビジネス実務セミナー

<開催日時>

2026/2/19(木)、20(金)、3/5(木)、6(金)

計4日間 全12コマ

日本時間10:00～17:00／中国時間9:00～16:00

■主　催　(一社) 日中投資促進機構・桜美林大学

■協　力　大阪商工会議所、一般社団法人 東海日中貿易センター、一般財団法人 日中経済協会、一般社団法人 日中経済貿易センター、日本商工会議所、北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸AJEC）、北陸経済連合会、公益社団法人 日本バリュー・エンジニアリング協会、一般社団法人 九州経済連合会、公益社団法人 福岡貿易会、特定非営利活動法人 日本香港協会、福岡・大連未来委員会

■形　式　オンライン（Zoom）
※3日目・3限目のみ会場・オンラインのハイブリッド開催

■受講料　当機構会員 無料
（各社窓口担当者様宛にクーポンをご連絡いたします）
非会員 5,000円／コマ
※複数コマ申込割引あり（詳細は申込URLよりご参照ください）

■申込締切　2/19(木)・20(金)開講分：2/17(火)正午まで
3/ 5 (木)・ 6 (金)開講分：3/ 3 (火)正午まで

※3日目(3/5)第3限終了後、17:00より今回ご登壇される講師の方々との懇親会を予定しております。詳細は下記事務局まで問い合わせください。

■ お申込み

お申込みURL：
https://x.gd/2npRn

■ お問合せ

事務局　セミナー担当
E-mail：seminar1@jcipo.org
TEL：03-5545-3118

一般社団法人　日中投資促進機構
〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR六本木麻布台ビル6階
TEL：03-5545-3118　HP:https://jcipo.org/

	2026年2月19日（木）<1日目>	2026年2月20日（金）<2日目>
1限 10:00 ｜ 11:30	**国際情勢**	**法務**
	日中関係の新動向と2026年の中国経済の展望 －日本企業の対中直接投資戦略のあり方	日本企業が押さえるべき中国の技術契約法制の 近時の動向と契約作成上の留意点
	東京財団政策研究所 常勤研究員 柯 隆 氏	シティユーワ法律事務所 弁護士 住田 尚之 氏
2限 13:00 ｜ 14:30	**人事労務**	**会計・税務**
	VUCAの様相を深める中国事業の人事労務施策 ～中国事業の転換点における攻めと守りの施策の報告～	中国税務の基礎知識と組織再編に対する 税務当局の最新動向と調査対応実務 ～税務徴収管理の強化と各税目におけるリスクポイント～
	コチコンサルティング(上海) 総経理 畑 伴子 氏	デロイトトーマツ税理士法人 パートナー 安田 和子 氏
3限 15:30 ｜ 17:00	**産業・技術動向・日中ビジネス**	**第三国市場**
	中国企業の日本進出 (出海日本)再考	タイ市場におけるビジネス機会
	桜美林大学 大学院長 教授 雷 海涛 氏	株式会社リブコンサルティング海外事業部 部長 香月 義嗣　氏
	2026年3月5日（木）<3日目>	**2026年3月6日（金）<4日目>**
1限 10:00 ｜ 11:30	**政治・国際情勢**	**産業・技術動向・日中ビジネス**
	国際情勢や中国政治の動向	中国における人工知能
	東洋学園大学 客員教授 朱 建栄 氏	東京大学 社会学研究所 教授 丸川 知雄 氏
2限 13:00 ｜ 14:30	**政治・国際情勢**	**産業・技術動向・日中ビジネス**
	中国政治外交の展望と動向	チャイナテックの最新動向
	慶應義塾大学 総合政策学部長 教授 加茂 具樹 氏	伊藤忠総研 主任研究員 趙 瑋琳 氏
3限 15:30 ｜ 17:00	**基調講演**	**産業・技術動向・日中ビジネス**
	歴史の転換期にある世界と日中関係	中国IP市場の最新動向 ～日本IPが直面するチャンスとリスク～
	元駐中国大使 宮本 雄二 氏 **会場& WEB開催**	IP FORWARDグループ 総代表・CEO 分部 悠介 氏

一般社団法人　日中投資促進機構
〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR六本木麻布台ビル6階
TEL：03-5545-3118　HP:https://jcipo.org/

講師紹介　2026年2月19日（木）<1日目>



東京財団政策研究所 常勤研究員　柯 隆　氏

東京財団政策研究所主席研究員。中国南京市生まれ。1988年、留学のために来日。1994年、名古屋大学大学院経済学研究科修士（経済学）。同年、長銀総合研究所研究員。1998年、富士通総研主任研究員。2006年、同主席研究員。2018年より現職。
兼職：静岡県立大学グローバル地域センター特任教授、多摩大学大学院客員教授
近著：「中国不動産バブル」（文芸新書、2024年）



コチコンサルティング（上海）総経理　畑 伴子　氏

西南学院大学商学部卒。日本航空勤務、上海交通大学留学を経て1997 年より株式会社パソナの上海法人・パソナ上海設立・現地責任者、国際間人材紹介会社株式会社パソナグローバル設立・代表取締役を歴任。2008 年株式会社コチコンサルティングを設立。上海市対外服務有限公司との業務提携により、在中日系企業の人事管理支援に従事。2012 年コチコンサルティング(上海)を設立。北京、広州、蘇州に分公司を擁し、５０名の日中バイリンガルスタッフとともに日系企業向け人事労務コンサルティングサービスを提供する。



桜美林大学 大学院長 教授　雷 海涛　氏

中国北京出身。1984年浙江大学電機工程系（学部）卒。1992年東京大学大学院工学系研究科電子工学科博士課程修了（工学博士）。1992～2018年、株式会社東芝。内、2001～12年、東芝（中国）有限公司副総裁、研究開発センター所長、2012～18年、本社中国室長。2018年から現職。2021年同大学院長、兼国際学術研究科長、経営学学位プログラム教授。
専門分野：グローバルビジネス戦略、イノベーション戦略、日中ビジネス。

講師紹介　2026年2月20日（金）<2日目>



シティユーワ法律事務所 弁護士　住田 尚之　氏

2003年　弁護士登録、北京市にて語学研修
2008年　国際協力機構（JICA）より中国全人代常務委員会法制工作委員会に派遣（～2010年10月）
2008年～2017年　北京市に駐在
2012年　曾我法律事務所パートナー、浩天信和律師事務所(現・浩天律師事務所)顧問
2023年　シティユーワ法律事務所　パートナー



デロイトトーマツ税理士法人 パートナー　安田 和子　氏

米国公認会計士。(一財)日中経済協会評議員。大手監査法人入所後、6年間北京に駐在。多くの日系企業に対して中国税務を中心としたアドバイス業務に従事する。日本帰任後、主に中国税務に関連する業務に従事。製造業、商社、サービス業等を含む中国進出を行う日系企業に対して、組織再編、クロスボーダー取引を中心に様々な中国税務アドバイスを行っている。　主な著作「中国 新企業所得税制の実務」（共著、清文社）、「中国の投資・会計・税務Q&A 第7版」（共著、中央経済社）　他



株式会社リブコンサルティング海外事業部 部長　香月 義嗣　氏

東京大学 工学部システム創成学科卒業
東京大学大学院 新領域創成科学研究科修士課程修了
株式会社リブ・コンサルティング入社
リブコンサルティングKOREA ヘッドマネージャー(10年間駐在)
シンガポール国立大学 ASEAN Geopolitics Program修了
株式会社リブ・コンサルティング タイ支社 マネージングディレクター
株式会社リブ・コンサルティング パートナー/海外事業部 部長、タイ支社 マネージングディレクター
専門分野：グローバルビジネス戦略、イノベーション戦略、日中ビジネス。

一般社団法人　日中投資促進機構
〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR六本木麻布台ビル6階
TEL：03-5545-3118　HP:https://jcipo.org/

講師紹介　2026年3月5日（木）<3日目>



東洋学園大学 客員教授　朱 建栄　氏

1957年 中国・上海生。1982年 華東師範大学外国語学部卒業(日本文学専攻)。1984年 上海国際問題研究所付属大学院で法学修士号を取得、その後同研究所研究員。1986年 総合研究開発機構(NIRA)客員研究員(来日)。1992年 学習院大学で政治学博士号を取得、同年 東洋女子短期大学助教授。1996年より東洋学園大学人文学部(後、グローバルコミュニケーション学部)教授。2023年より現職。その間、2002年 米国ジョージ・ワシントン大学(GWU)客員研究員、2007年 英国ロンドン大学東洋アフリカ学院(SOAS)客員研究員。日本国際アジア共同体学会副理事長、一帯一路日本研究センター副代表、日中関係学会理事。著訳書：「現代中国の腐敗と反腐敗」（共著　法政大学出版局，2024年10月）「世界の中の日本」（共著　明石書店，2024年5月）他多数



慶應義塾大学 総合政策学部長 教授　加茂 具樹　氏

慶應義塾大学総合政策学部長、同教授。同大学総合政策学部卒業。同大学院政策･メディア研究科博士課程修了。博士（政策･メディア）。専門は地域研究（現代中国政治外交）、比較政治学。

在香港総領事館専門調査員、慶應義塾大学法学部准教授、同教授（2015年）。カリフォルニア大学バークレー校東アジア研究所訪問研究員、國立政治大学客員准教授を歴任。2016年10月から2018年10月まで外務事務官（在香港日本国総領事館領事）。

著書に『中国は力をどう使うのか』（一藝社、2023年）。『十年後の中国　不安全感のなかの中国』（一藝社、2021年）。『中国対外行動の源泉』（慶應義塾大学出版会、2017年）。共訳書に『権力の劇場』（中央公論新社、2023年）、『北京コンセンサス』（岩波書店、2011年）。



元駐中国大使　宮本 雄二　氏

1969年外務省入省。41年の在職中、20年中国関係に従事。90年から91年には中国課長を、2006年から10年まで特命全権大使を務める。このほか、軍縮課長、外務大臣秘書官、アトランタ総領事、軍備管理・科学審議官（大使）、駐ミャンマー特命全権大使、沖縄担当大使等を歴任。現在は宮本アジア研究所代表、日本アジア共同体文化協力機構理事長、日中友好会館会長。

講師紹介　2026年3月6日（金）<4日目>



東京大学 社会科学研究所 教授　丸川 知雄　氏

1964年生まれ。東京大学経済学部卒業。アジア経済研究所研究員を経て2001年より東京大学社会科学研究所勤務。1991-93年に中国社会科学院工業経済研究所で研究、2025年に中山大学、清華大学で6か月間研究。

主要著書として『中国の産業政策――主導権獲得への模索』（名古屋大学出版会、2025年）、『現代中国経済・新版』（有斐閣、2021年）、『チャイニーズ・ドリーム』（筑摩書房、2013年）、『現代中国の産業』（中央公論新社、2007）、『労働市場の地殻変動』（名古屋大学出版会、2002年）などがある。



伊藤忠総研 主任研究員　趙 瑋琳　氏

2002年に来日。2008年東京工業大学大学院社会理工学研究科修了、イノベーションの制度論、技術経済学にて博士号(学術)取得。

早稲田大学商学学術院総合研究所、富士通総研経済研究所を経て、2019年9月より現職。2020年から2024年まで早稲田大学商学部にて「中国ビジネス論」を担当。

著書に「BATHの企業戦略分析－バイドゥ、アリババ、テンセント、ファーウェイの全容」(日経BP社)、「チャイナテック－中国デジタル革命の衝撃」(東洋経済新報社)、「2030年中国ビジネスの未来図－9億人新市場が誕生する日」(東洋経済新報社)。



IP FORWARDグループ 総代表・CEO　分部 悠介　氏

1999年、東京大学経済学部在学中に司法試験に合格し、翌年同学部を卒業。その後、株式会社電通に入社し、映画・音楽・キャラクタービジネスなどのコンテンツ実務に携わる。2003年に弁護士登録後、日本最大級の総合弁護士事務所である長島・大野・常松法律事務所に入所し、企業法務、知財法務、中国投資法務に従事。2006年から2009年までは経済産業省模倣品対策・通商室に出向し、初代「模倣対策専門官」弁護士として、中国、インド、東南アジア、中東諸国の知的財産権法制度の調査・分析、各国政府との協議、権利者企業からの相談を対応。2009年に中国へ渡り、以降、知財出願、知財保護、企業法務、日中間の事業進出支援などをワンストップで提供する「IP FORWARD」グループを創設。現在に至るまで、日中コンテンツビジネスの最前線を牽引。

一般社団法人　日中投資促進機構
〒106-0032 東京都港区六本木1-8-7 MFPR六本木麻布台ビル6階
TEL：03-5545-3118　HP:https://jcipo.org/